

第18回

『 米国のSME(中小企業)の景況感 (8月) 』

I. はじめに

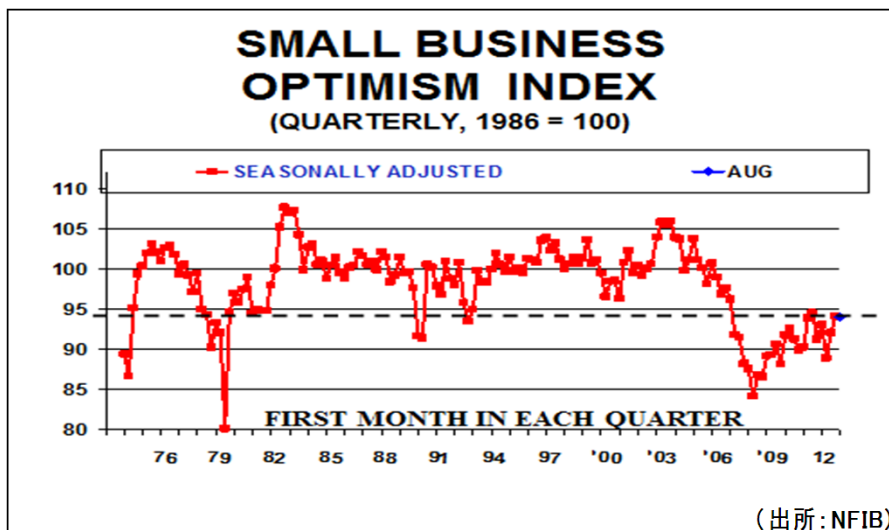
米国経済は今二つの関門の前に立っている。ひとつは連邦政府の財政運営資金切れ、もうひとつはFRBのQE出口戦略発動の時期がいつになるかである。それらを巡って市場は揺れ動いている。前者のほうは政治駆け引きなので予測は難しいが、後者のほうは実体経済の動向判断次第で、結局は毎週出てくるデータによるほかないが、中でも企業数の99%、雇用全体の51%を占める中堅中小企業(SME)の動向が大事だ。FRBの判断の多くが雇用動向に懸かっているからだ。

【8月の概況】

II - 1. 中小企業の楽観指数

8月末までの調査結果ではこの楽観指数はリーマンショック大暴落の半分戻しといったレベルに留まっている。8月はデータは方向感のはっきりしない状況だったので9月のデータが待たれるところだ。

(図1)



II - 2. その内訳(10項目)

①新規雇用が7月よりも7ポイントも増え、④代替のできない仕事が4ポイント減少したということは、専門人材を確保できるようになったことであり、雇用環境においては好材料だ。⑧販売の実質増を見込むものが8ポイントも増えているのに、⑦6ヶ月先のビジネス環境が改善すると見るものが4ポイント減り⑩収益環境が前向きと見るものが13ポイントも減ったのは前向きとは言えない。

しかし雇用環境改善と販売増見通しの二つは2007年初以来最高のレベルで本物の「拡大期」に入ったとも読める。

(図2)

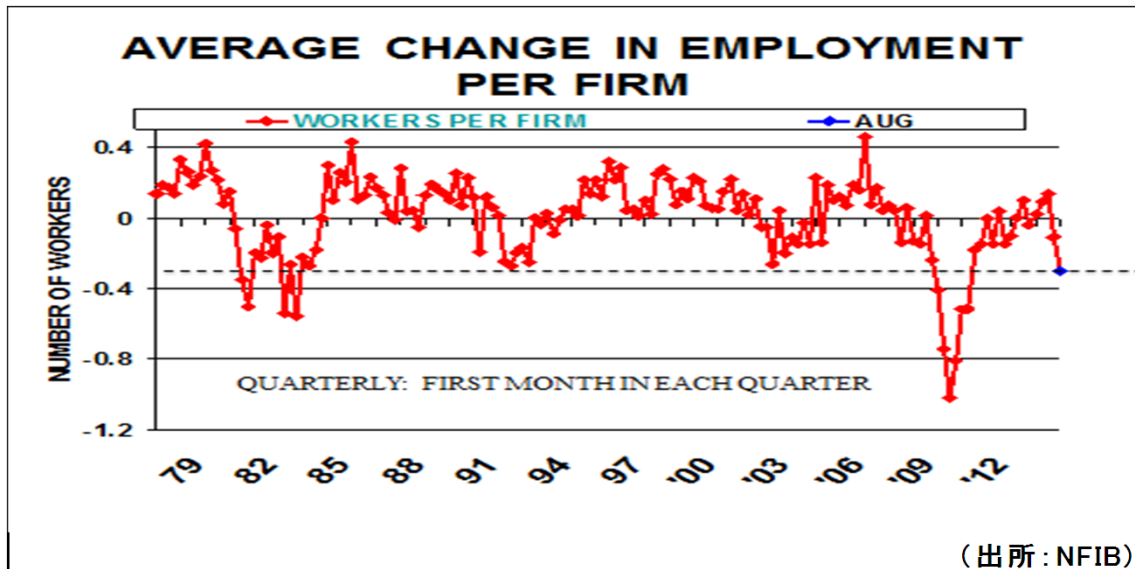
中小企業楽観指数と内訳(10項目)			
	項目	8月	変化
1	新規雇用創出	16%	7
2	資本支出の計画	25%	2
3	投資の増加	2%	3
4	代替のできない仕事	16%	-4
5	在庫の低下	-1%	0
6	事業を拡大させるのに最適な時期か	7%	-2
7	向こう6ヶ月間、事業が改善されるとの期待	-10%	-4
8	実質的に販売が増加するとの期待	15%	8
9	信用状況が改善される(資金調達しやすくなる)との期待	-6%	2
10	収益増に対する期待	-35%	-13
	指数変化の合計(1986=100)	94.0	-1 -0.1

(出所: National Federation of Independent Business)

Ⅱ - 3. 企業ごとの雇用

4ヶ月連続で減少した。今の水準はノーマル・レベルすれすれだ。今回の新健康保険制度で政府によって決められた最低水準をカバーするために企業のコスト負担が増えるのが響いている。被雇用者の手取り報酬は増えない。適材が得られないというのが雇用改善を妨げている。だから新規雇用の大部分はパートで補われている。

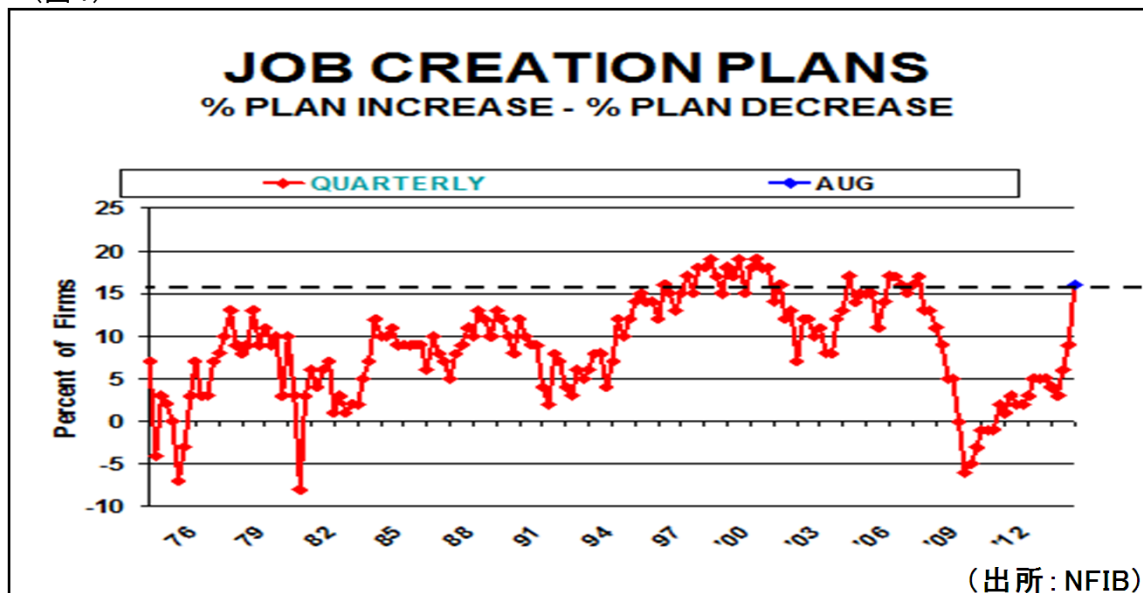
(図3)



Ⅱ - 4. 新規雇用の計画

7ポイントの大幅増は2007年来最高で、歴史的にみても強い数字だ。これがまぐれ当たりの数字でなければ先行き雇用は回復しよう。これは販売の楽観見通しと整合しており9月のデータがそれを裏付けるだろうと期待される。

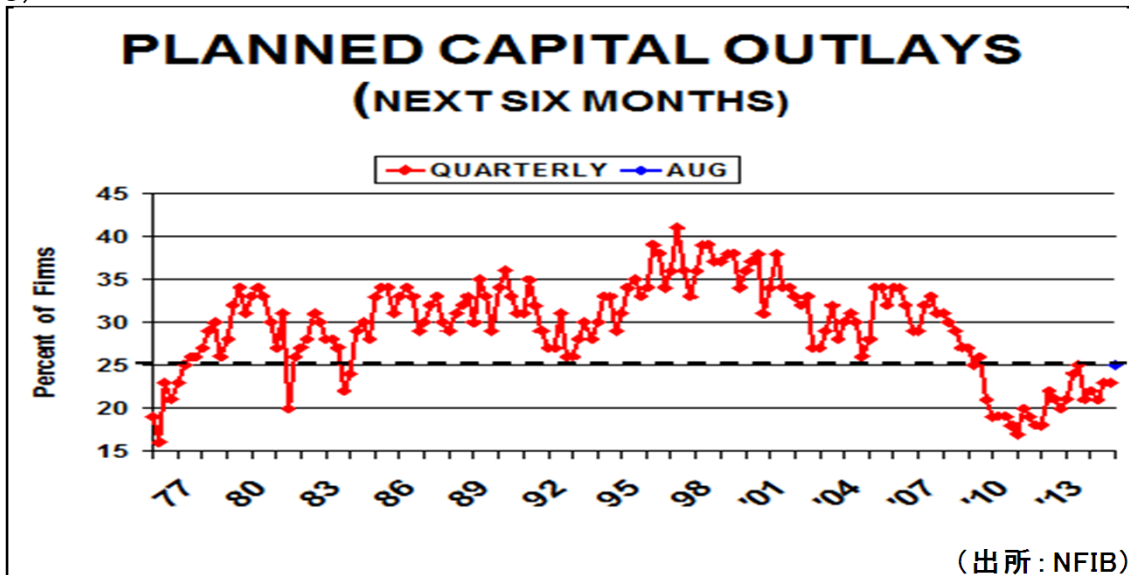
(図4)



Ⅱ - 5. 設備投資の増加

過去6ヶ月間に設備投資を増やした企業は3ポイント増えて57%に達した。このうち40%は新規設備、22%は車両購入、13%は増設拡張、残りは建物や土地だった。先行き3～6ヶ月に設備投資を計画している企業は2ポイント増にとどまり25%となっており、先行きビジネス環境が良くなると見る企業から見ない企業を差し引くとマイナス10%で7月より4ポイント悪化している。

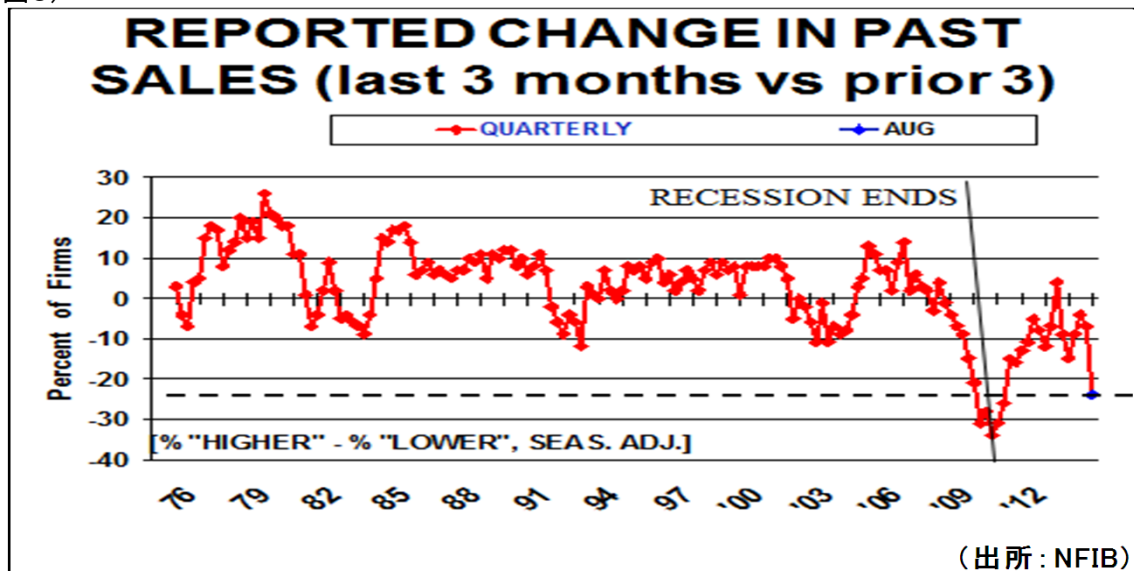
(図5)



Ⅱ - 6. 過去の販売実績

これは四半期間隔の比較で、前四半期に前々四半期より売り上げ時価額が増えたものは17ポイントも減り、マイナス24%になった。これは史上2番目の落ち込みで、2009年7月のマイナス34%に次ぐもの。しかし先行き実質販売高が増えるとする動きは8ポイント上がって全事業者の15%に達しており、これは一昨年2月に次ぐもので、結局今回の落ち込みをリカバーすると見ていることになる。今回の大きなブレの理由は判然としない。

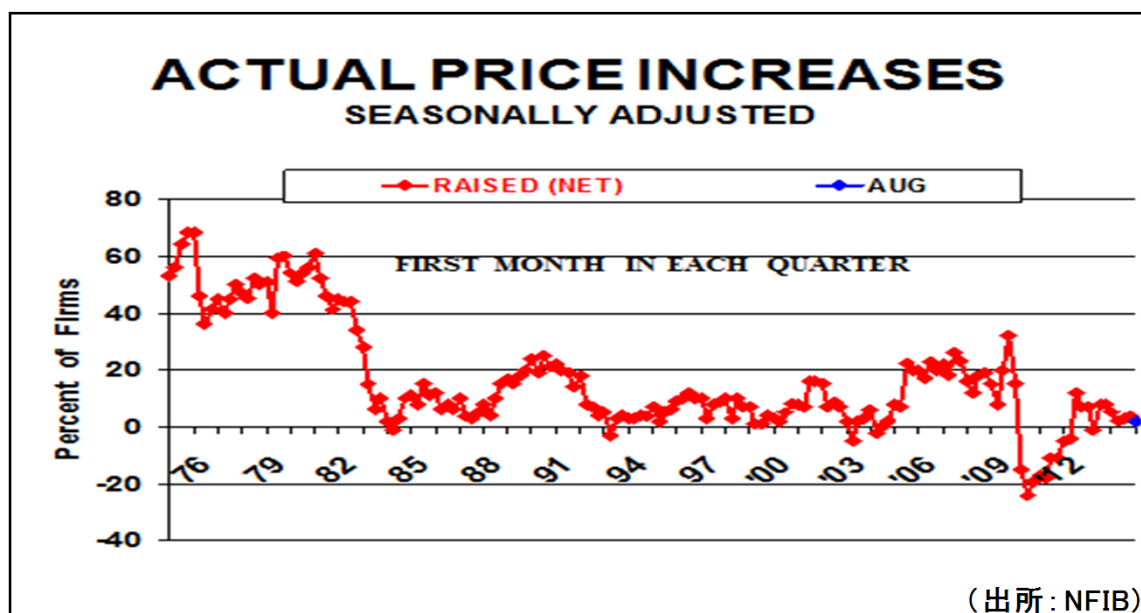
(図6)



Ⅱ - 7. 実質的な価格上昇

むこう数ヶ月に平均価格の値上げを計画する向きは5ポイント増えて21%に達し、平均価格の値下げを計画しているのは3%に過ぎない。季節調整後では差し引きネット20%が値上げを計画している。過去数ヶ月値上げ圧力は無かったが今後は利益回復の為値上げに転ずる気配。

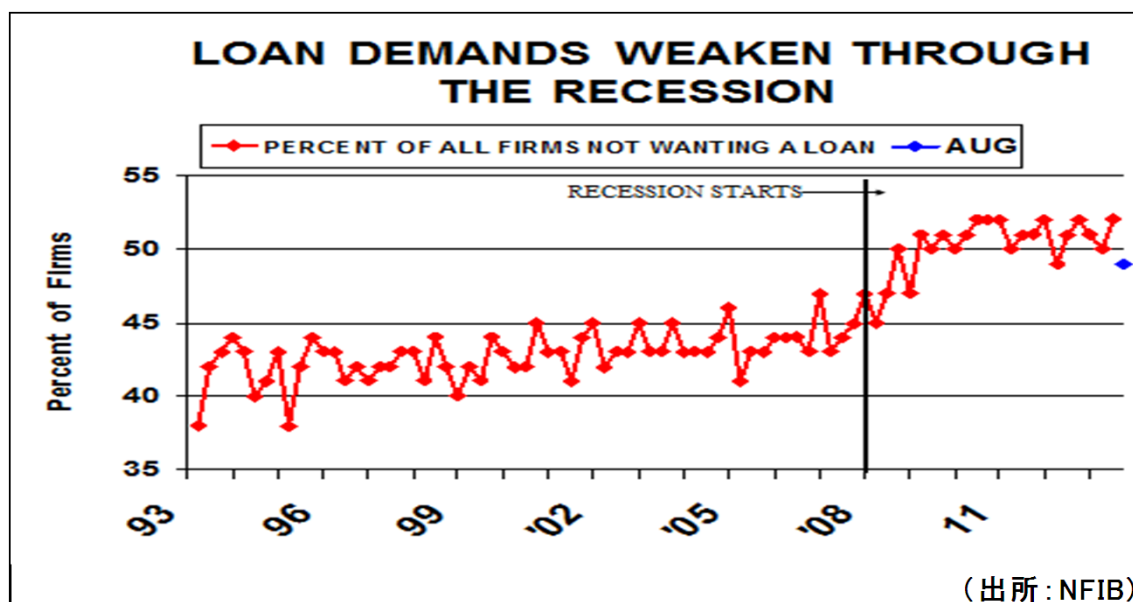
(図7)



Ⅱ - 8. 借入需要の推移

49%の企業が借入れは不要と明言し、29%は借り入れ需要が満たされていると答えている。グラフは借入れ不要という企業が過半のときはリセッション期であることを示している。実際借入れが困難と答える企業は3%に過ぎず、困った事柄として挙げているのは23%が税金、21%が規制、17%が販売の弱さである。

(図8)



Ⅲ.まとめ

消費の7割は商品購入ではなくサービス(役務)支出であり、そこでの雇用が大半を占める。向こう数か月に事業者の多くが新規雇用を計画しながらも、マクロ経済については、向こう6ヶ月は下降期とみておりパドックスというほかない。QEオペが縮小(出口)に向かってもそれは米国債に影響するだけでモーゲッジ・ボンドまでには及ばないとみる。インフレ率が十分に低いのでむしろQEを続けろという主張すらFRB幹部から聴こえる。

総括すると今回のNFIBサーベイでは今年の米国経済は2%以上の成長はありえず、雇用情勢については、もし失業率が改善して見えてもそれは労働力の減少によるもので、雇用自体の増加によるものではないだろう。

Author

本田 敬吉(Keikichi Honda)

1959年東京大学法学部卒業後、東京銀行入行、常任参与チーフエコミスト。サン・マイクロシステムズ株式会社など数社で会長を務めた後、日本経団連OECD諮問委員長を引きうける。現在、財団法人国際通貨研究所理事として、為替市場の分析を行う。

お客様は、このWEBサイトに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。このWEBサイトに表示されている事項は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。